

4月7日の日本株の急落について

中国の報復関税等で株安に歯止めがかからず

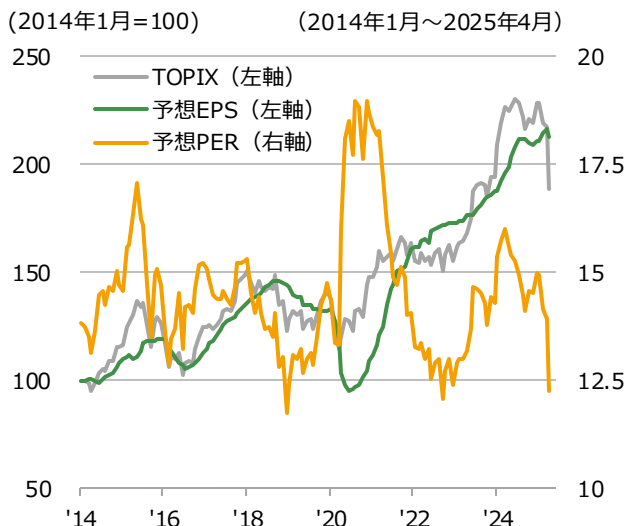
2025年4月7日

短期的には過度な悲観で売られ過ぎ

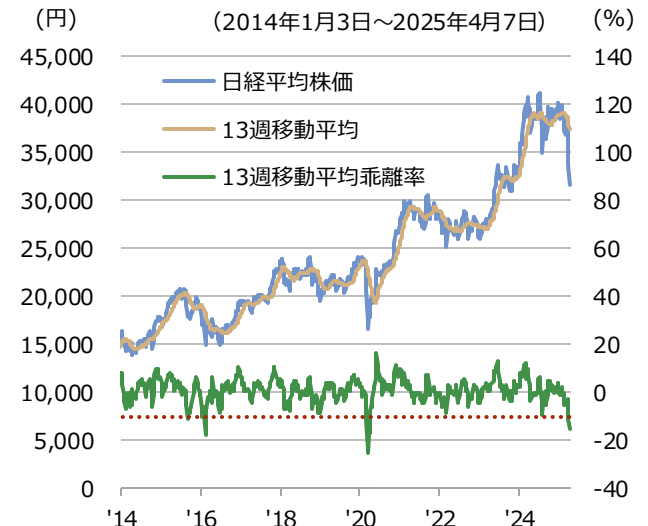
トランプ米政権の相互関税の発表に対し、中国が4月10日（木）から全ての米国製品に34%の追加関税を課すなど報復措置を発表したことで貿易戦争のエスカレーションが懸念され、前週末の米国株が大幅安となりました。これを受けて4月7日の日経平均株価は前場引け時点で前日比2,189円（6.48%）安と大幅続落となっています。トランプ米政権の関税引き上げに対しては事前に警戒感があり、中国の報復措置等も想定されたものではあったものの、相互関税発表直前まで自国や世界経済への悪影響が大きい関税の引き上げに対する懐疑的な見方が強かったことが今回のショック安の大きな要因と思われます。

ただし、トランプ米政権の相互関税発表後の急落で株価は売られ過ぎの感があり、既に割安な水準まで下落しています。今後、世界貿易の縮小や外需企業の業績悪化が懸念されますが、①トランプ米政権の関税の全容やそれに対する各国の対応が明らかになりつつあり不透明感の解消が見込まれること、②対カナダ・メキシコ関税のように、トランプ米政権との交渉の余地があること、③トランプ米政権も経済や支持率に悪影響の大きい株価の下落を望んでいないと思われること、④関税引き上げと同時進行している大規模な減税やエネルギー価格の下落など、景気へポジティブに働く要因を市場は軽視していること、⑤リーマンショックや新型コロナショック時とは異なり、決定的な景気悪化の証拠が現状では見られないことなどから、市場は過度な悲観に傾いており、セリング・クライマックスに近いと想定しています。

TOPIXと予想EPS・PER



日経平均株価と13週移動平均乖離率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management